

## 地域包括ケアと 高齢者の住まい

その理念と役割

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大教授、立教大教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必修」(編著、以上オーム社)「地域包括ケアシステム」(分担執筆、慶應大学出版会)、「高齢者の権利擁護システム」(共編、勁草書房)「介護保険のマネジメントシステム」(共著、医学書院)など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策



高橋 絨士 教授

それぞれ興味深い報告であったが、とりわけ福岡県大牟田市の白川校区での実践は興味深かった。

それと併せて、介護サービスや医療サービスを提供し、また、金銭管理等の支援を行い、共同生活を営む。日常的には地域住民がNPO法人を創り多様な日常生活支援を地域住民が担うことにより、地域居住を可能にした。

この病院の在宅退院率は20%未満から現在では30%から40%近くまで上昇した。

また、これから退院促進の方向性が強化される今回の医療改革の先取りとして、地域の受け皿づくりが必要かを明らかにした。組織的な日常生活支援を住民互助が重要な役割を果たす。住

先月の本コラムで述べたように高齢者住宅財団が手がけてきた低所得低資産高齢者の生活支援と居住確保に関する研究の報告会が三月五日に地方自治体の住宅行政及び福祉行政担当者、社会福祉法人やNPO法人の関係者、不動産業界等の関係者を集めて開催された。

地域善隣事業を構想するに当たって参考となる実践事例のレポートが四人の報告者から行われた。

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

このような地域住民の参加によって、個別訪問による買ひものや付き添い、清掃、庭木の手入れ、相談支援、サロンによる居場所づくりなどの活動を実施することにより、専門的サービスと相まって病院から地域への退院が実現した。このような地域の受け入れができたことにより、この病院からの在宅への退院は平成18年の23人から年々増加し、現在では70人台の退院が実現。この病院の在宅退院率は20%未満から現在では30%から40%近くまで上昇した。

また、これから退院促進の方向性が強化される今回の医療改革の先取りとして、地域の受け皿づくりが必要かを明らかにした。組織的な日常生活支援を住民互助が重要な役割を果たす。住

この構想は、地域のプラットフォームづくりを通じて、自助と互助を共同と公助の組み合わせによって解決を図るという意味で、地域包括ケアシステムの構築の一翼を担う事業として、地域特性に応じて多様に展開してゆくに違いない。

## 続 地域善隣事業とは何か

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

この地域に立地する医療法人の医療ソーシャルワーカーが、病院からの在宅への退院支援のために、地域の力を糾合し、生活支援の仕組みを組織化した事例である。空き住居を活用して、賃貸住居として単身の要介護の高齢者複数にも暮らしのかたちで、入居しても

# 新年度モデル事業開始にむけて

まい方の支援が生活支援とセットで一体不可分に制度的支援とともに実現することから、地域居住が実現するためにはフォーマルサービスとともに互助による支援が不可欠であるということを提示した。

大牟田市では居住支援協議会が有効に機能し、不動産関連団体と居住支援団体が行政をなかたちとして、パートナーシップの体制が創り出されており、これが白川校区での互助づくりと連動して、地域居住が実現したことになる。まさに、善隣人を組織化する地域善隣事業の方向性を示すものであった。

その他の事例報告は、社会福祉法人が基金を拠出して、社会貢献事業を実施している大阪府社協老人施設部会会費施設の取り組み。京都市における社会福祉法人の協同事業の取り組み。そして、本コラムでも度々紹介してきたふるさと会の実践などである。

これらの地域善隣事業を構成する諸要素と関係している。地域善隣事業を進めるための資金調達に係る基金醸成とこれにある生活困窮者を対象とする支援づくりの経験。社会福祉法人の社会貢献を進めるための器としての協働事業の可能性と住宅行政と福祉行政の架橋の試み。生活困窮者への支援を、家主や地域社会と協働しながら行う事例などの報告であった。

## 介護・福祉

この構想は、地域のプラットフォームづくりを通じて、自助と互助を共同と公助の組み合わせによって解決を図るという意味で、地域包括ケアシステムの構築の一翼を担う事業として、地域特性に応じて多様に展開してゆくに違いない。